

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害対策の推進（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	宮崎県											
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害からの人命を保全し、安全で安心な地域づくりを行う。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,925	A	5,925	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査箇所を7,950箇所実施する。（H26年度予算までで実施する6,350箇所からH31年度予算までで14,300箇所まで実施）			
	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査箇所数	6350箇所	12875箇所	14300箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																										
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況							
												H27	H28	H29	H30	H31										
一体的に実施することにより期待される効果																										
備考																										
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	宮崎県	直接	宮崎県	基礎調 査	-	大淀川圏域総流防事業(基礎調査)(1-A4-1)	土砂災害基礎調査	-						2,300	-	-							
	A08-002	総合治水	一般	宮崎県	直接	宮崎県	基礎調 査	-	小丸川圏域総流防事業(基礎調査)(1-A4-2)	土砂災害基礎調査	-							1,630	-	-						
	A08-003	総合治水	一般	宮崎県	直接	宮崎県	基礎調 査	-	五ヶ瀬川圏域総流防事業(基礎調査)(1-A4-3)	土砂災害基礎調査	-							1,825	-	-						
	A08-004	総合治水	一般	宮崎県	直接	宮崎県	基礎調 査	-	川内川圏域総流防事業(基礎調査)(1-A4-4)	土砂災害基礎調査	-							170	-	-						
												小計							5,925							
												合計								5,925						

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 宮崎県県土整備部で実施	事後評価の実施時期 事業終了後
	公表の方法 宮崎県ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	基礎調査結果の公表率の向上により、危険箇所が周知され、県民の防災意識が高まった
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
・施設整備だけではなくハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策の推進が必要。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	基礎調査結果の公表率の向上。	
	最終目標値	14300箇所
	最終実績値	14300箇所